

モザンビーク共和国月報 (2014年8月)

主な出来事

【内政】

- 24日夜、政府・レナモ間で懸案事項となっていた停戦合意（敵対行為停止宣言）が発表されると共に、右合意文書（合意覚書、保障メカニズム、国際オブザーバーTOR）が政府のパシェコ代表（農相）とレナモ代表のマクイアーネ議員との間で署名された。
- ポリテクニカ大学による7月6日から23日に実施された選挙前世論調査での大統領選における支持率は、ニュシ・フレリモ候補が47.48%で1位、シマンゴMDM候補が35.64%で2位、ドゥラカマ・レナモ候補が10.88%となり、決選投票にもつれ込む可能性もある。
- 31日、10月15日の大統領等選挙にむけての選挙キャンペーンが開始された。

【外交】

- アフリカ・リーダーズ・サミット出席のため、ゲブーザ大統領は米国を訪問。
- 26日から28日まで、バロイ外相はアンゴラを訪問。同期間中に開催された第9回モザンビーク・アンゴラ二国間協力委員会では、モザンビークによる対アンゴラ債務の部分的帳消し及び一般旅券査証取得の簡易化に関する協力文書に署名。

【経済】

- 1日に改正鉱山法、14日に改正石油法が公布された。
- 25日～31日にかけて第50回マプト国際見本市が開催された。

【内政】

政府・レナモ間対話

- ・4日、第68回政府・レナモ間対話を実施されたが、最終合意に至らなかった。
- ・11日、第70回政府・レナモ間交渉が実施され、覚書、履行の保証、国際オブザーバーTOR（条件項目）の3つの文書への署名が行われた。右文書の内容には、停戦、公安機関での均等待遇事項も含む。パシェコ政府代表は、同文書の承認には、基本的にはゲブーザ大統領とドゥラカマ党首の署名が必要となり、政府側はロジ的な部分でレナモに支援をする用意がある旨言及した一方、マクイアーネ・レナモ代表は、ドゥラカマ党首の出席については確定できないものの、同党の高いレベルでの出席につき検討する旨述べた。
- ・12日、国会で恩赦法案が深夜までの審議の結果可決された。今般の恩赦法は、モザンビークでは2例目で、最初の恩赦法は1992年のローマ協定による内戦終了時にレナモ側からの提案を受け可決されている。また、内戦時の戦犯者に対しては、政令（decretos-leis）にて恩赦を適用してきた経緯がある。
- ・19日、アントニオ・ムシャンガ同報道官は、戦争の煽動を理由に7月初めに国家評議会終了後に拘束され、その後市内の刑務所に拘置されていたが、42日ぶりに釈放された。ムドゥマネ警察庁報道官は記者会見で、15日公布された恩赦法の規定により、ムシャンガ

報道官は釈放された旨発表し、「ム」報道官は今般の恩赦法発効後、恩赦適用を受けた初めての人物であると述べた。

・24 日夜、政府・レナモ間交渉に係る国内オブザーバー代表であるローレンソ・ロザリオ教授（ポリテクニカ大学学長）より、停戦合意（敵対行為停止宣言）が発表されると共に、右合意文書（合意覚書、保障メカニズム、国際オブザーバーTOR）が政府のパシェコ代表（農相）とレナモ代表のマクイアーネ議員との間で署名された。

選挙関連

・5 日、10 月 15 日に実施される大統領選挙に関し、ニュシ・フレリモ候補、シマンゴ MDM 候補及びドウラカマ・レナモ候補の 3 名が憲法評議会での審査を通過し、正式な候補として認証された。一方で他の候補は、最低 1 万人の有権者からの支持を集めるという要件に満たなかったことで候補として漏れた。

・31 日、全国にて選挙キャンペーンが開始。フレリモ、MDMは最大の有権者数を擁する北部ナンブラ州の州都ナンブラ市で、レナモは中部ザンベジア州の州都ケリマネ市で大規模集会を開催した。

選挙前世論調査

・ルリオ国立大学は、「仮に今日選挙が実施されたら誰に投票するか」と問いかけ、ナンブラ市における選挙前世論調査を行った。今般の調査は、6 月 30 日から 7 月 1 日の間、直接確認方式で行い、同市の 295,582 名の有権者のうち、2,121 名に調査を行った。大統領選においては、ニュシ・フレリモ候補が 41.01%で 1 位、シマンゴ・MDM 候補が 28.19%で 2 位につけている。ドウラカマ党首は 10.57%に止まった。16.75%は投票態度未定。国会議員選挙では、41.15%がフレリモに投票する予定で、MDM は 29.78%、レナモは 9.151%との結果となった（6 日付オ・パイ紙）。

・国立ルリオ大学は、8 月 11 日から 13 日までの 3 日間、ナカラ・ポルト市の 2,003 名の有権者を対象に選挙前世論調査を実施し、1,100 名が回答。大統領選においては、ニュシ・フレリモ候補が 42.38%で 1 位、ドウラカマ・レナモ候補が 12.88%、シマンゴ MDM 候補が 11.21%となった。一方で、15.71%が回答拒否、16.59%が未だ決めかねており、ニュシ候補は 50%を超えなかった。政党別では、47.75%がフレリモで、レナモが 13.66%、MDM が 11.01%（20 日付オ・パイ紙）。

・ポリテクニカ大学は、7 月 6 日から 23 日までの 18 日間、有権者の多い 4 州（ナンブラ、ザンベジア、マプト、テテ）の都市及び郡を中心に、10,698 名の有権者を対象に選挙前世論調査を実施。大統領選においては、ニュシ・フレリモ候補が 47.48%で 1 位、シマンゴ MDM 候補が 35.64%で 2 位、ドウラカマ・レナモ候補が 10.88%となり、決選投票にもつれ込む可能性もある。政党別では、48.234%がフレリモで、MDM が 36.052%、レナモが 10.683%。都市別では、マプト市で、369 名が調査に協力し、46%がシマンゴ MDM 候補、37%がニュシ・

フレリモ候補に投票すると回答。ナンプラ市では、1,842名が回答し、47.6%がシマンゴ MDM 候補、34.9%がニュシ・フレリモ候補に投票すると答えるも、ナカラ市やモナポ郡では、ニュシ・フレリモ候補が優勢で、州全体では、ニュシ候補が若干優勢となっている。ザンベジア州では、州都ケリマネ市で、44%がシマンゴ MDM 候補、38%がニュシ・フレリモ候補に投票すると答え（1,092名が回答）、ケリマネ近郊のニコアンダラ郡では、46%でニュシ・フレリモ候補、グルエ市では、61.6%でニュシ・フレリモ候補が優勢となっている。テテ州では、州都テテ市で、ニュシ・フレリモ候補が 66.6%でシマンゴ MDM 候補の 14.5%を大きく引き離しているものの、アンゴニア郡では、666名が回答し、43.1%でシマンゴ MDM 候補がニュシ・フレリモ候補の 41.9%を若干上回っている（29日付サバンナ紙）。

その他

・22日、ゲブーザ大統領は約2時間半にわたり、2005年の大統領就任以降、2期10年にわたる任期を総括するスピーチを行った。「ゲ」大統領は、特に貧困との闘いを強調し、貧困からの脱却は、国家の独立と不可分であると共に、基本的人権の一つであると指摘しつつ、モザンビーク国民が裕福になることを恐れないという意識を持つようにリーダーシップを発揮してきたと述べた。

・25日、第9回通常国会が閉会。レナモ議員団は、政府・レナモ間対話にて署名された文書の国会承認を要求し、臨時国会での承認を待つことで両者合意した。

【外交】

ゲブーザ大統領のアフリカ・リーダーズ・サミット出席

・アフリカ・リーダーズ・サミット出席のため訪米中のゲブーザ大統領は4日米国企業関係者と懇談を行い、港湾分野等への投資を勧誘。

・インローガ商工大臣は、同サミットのマージンの席で、「モ」の対米輸出額は、米国の「アフリカ成長機会法」(Africa Growth and Opportunity Act: AGOA)により、今後2年間で5億ドルに上昇することが見込まれる、ここ5年間の対米輸出額7,600万ドルと比較しても、右数字は驚異的な額であると発言。

ゲブーザ大統領の第34回SADC首脳会合出席

・17日、ジンバブエのビクトリアフォールズで開催された第34回SADC首脳会合にゲブーザ大統領が出席。ゲブーザ大統領にとっては、今回の会合が、大統領として最後の出席となった。マダガスカル問題をはじめ、インフラ、交通、観光分野についても議論がなされた。

チリ大統領のモザンビーク訪問

・ミCHEL・バチエレ・チリ大統領は、ゲブーザ大統領の招待により、10日より「モ」を訪問。今般の訪問は24時間の訪問で、同国大統領としては初めての訪問となった。ムニョス外相も同行。なお、「モ」とチリは1990年に外交関係を樹立している。

・ゲブーザ大統領は、バチエレ大統領を昼食に招き、外交及び政治関係から経済分野にわたる二国間関係について議論がなされた。ゲブーザ大統領からは、今後二国間のビジネス関係において、農業、観光、最新技術、食品分野にて関係をより強化することが出来、「モ」は南南協力も重視している旨述べた。

・バチエレ大統領からは、2008年5月のゲブーザ大統領によるチリ訪問に感謝の意を示し、チリは「モ」におけるエネルギー分野に関心が高く、アフリカとラ米の南南協力の強化についての必要性について述べ、両地域は、格差問題、インフラ、防災、気候変動において共通の課題を有している旨述べた。

ニュシ候補の欧州訪問

・3日、ニュシ候補は、独・アフリカ実業家協会（German African Business Association, 本部ハンブルグ）に出席。会合にて「ニュ」候補は、「我々は、『モ』国内の貧困撲滅のために、海外の企業とパートナーとして手を組み、活動を行っていくことは基本であると考えており、右は両国の利益にも繋がる。独企業関係者の対『モ』投資の関心は高く、現地調査のための訪問に期待が大きい」旨述べた上で、「モ」は、天然資源をはじめとし、農業、漁業、観光、サービス分野で高いポテンシャルがあるとして、投資誘致を働きかけた。また、エネルギー分野に付随する輸送分野への投資可能性についても紹介すると共に、保健分野、水分野、衛生分野及び環境分野において、「モ」は専門家を必要としている旨述べた。

・ニュシ候補は、葡及びトルコを訪問。

ニュシ大統領候補のブラジル訪問

・ニュシ候補はブラジルを訪問。ルーラ前大統領との面会の他、サンパウロでは、伯在住のモザンビーク人との意見交換を行った。

バロイ外相のアンゴラ訪問

・26日から28日まで、バロイ外相はアンゴラを訪問。同期間中に開催された第9回モザンビーク・アンゴラ二国間協力委員会では、モザンビークによる対アンゴラ債務の部分的帳消し及び一般旅券査証取得の簡素化に関する協力文書に署名した。

その他

・13日、ゲブーザ大統領はニュージーランド首相特使より、2015-16年国連安全保障理事会理事国選挙における支持要請を受けた。

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP: 142 億米ドル (2012 年世銀)
- ・ 1 人あたり GDP: 565 ドル (2012 年世銀)
- ・ GDP 成長率: 7.5% (2014 年第 1 四半期統計局)
- ・ インフレ率: 2.46% (2014 年 6 月世銀)
- ・ 消費者物価指数 (2010 年 12 月=100 とした場合):
2012 年 6 月 105.60, 2013 年 6 月 111.73, 2014 年 6 月 113.78
- ・ 対外取引指標: 輸出額 43 億ドル, 輸入額 86 億ドル
- ・ 経常収支赤字: 11 億ドル (2014 年第 1 四半期・中銀)

財政

・ 6 日, 国会は 2014 年度国家予算修正案を承認。承認案には選挙費用, ミレニアム・チャレンジ・アカウント事業費が含まれたが, 当初予定された付加価値税 (VAT) 還付のための予算は除外された。

投資

・ 南ア SASOL 社は, 2014 年 7 月~2015 年 7 月の間, CSR に 44 百万メティカルの投資を見込んでいる。同プロジェクトは, イニャンバネ州内社会インフラ建設・近代化を対象にしている。過去 10 年間で同社は, コミュニティ開発のため 10 百万ドル (うち 8 百万米ドルはイニャンバネ州が裨益) を投資している (5 日付)。

石炭セクター

・ 豪石炭会社 Rio Tinto 社 (RT) 社が「モ」の採掘権および採掘プロジェクトを買収時の約 80 分の 1 の価格 (5000 万米ドル) でインド政府系企業 International Coal Venture Private Limited (ICVL) 社に売却したことに関して, ビアス鉱物資源大臣は, キャピタルゲイン税 (キャピタルゲインは資産に対する投資額と売却額の差額であり, 通常キャピタルゲイン税は利益を得た事業売却者に課される。同税は資産売買に対し 32% の課税をし, 同税率は資産保有期間によって調整) を支払うべしと発表。現在, 政府は納税額について確認中。

・ 最近, 政府と Sol Mineração Moçambique 社との間でテテ州ムタララ郡炭鉱開発に関する契約が締結された。同開発投資額は約 2 億 2 千万ドル, 推定年産量 500 万トン, 雇用創出 604 ポストが見込まれる (9 日付)。

・ Vale 社石炭部長は, 今年前期の赤字決算が約 143 百万ドルに達した旨表明。また, 同期の投資額は 671 百万ドル強, 納税額は約 33 百万ドル。また, 国際市場における石炭価格は,

3年前は300ドルを上回っていたが、現在100ドルを下回る。当国の石炭開発に大きな期待が寄せられるが、投資企業は輸送インフラ不足問題を障害として指摘している（15日付）。

天然ガスセクター

・北部にある最大の天然ガス田ロブマから、ノルウェーStatoil社が撤退。同社が参入しているロブマオフショア Area2 および Area5 の調査から、有望な炭化水素資源（石油および天然ガス）埋蔵量が確認されないまま契約期間が満了した事が理由。同社は、2006年6月にロブマオフショア Area2 および Area5 で8年間の契約で探鉱権を得ていた。これまで探鉱権の売買が繰り返されてきており、2014年6月1日までに、Statoil社（ノルウェー）、炭化水素公社（モザンビーク）、EP（米）、Tullow Oil（英）、INPEX（日本、国際石油開発帝石株式会社）が同区の探鉱権を有し、探鉱プログラムで2カ所の地震探査データ収集と試掘井の掘削を行ってきた（5日付）。

インフラセクター

・マプトにてモザンビーク経団連主催による第3回全国企業評議会において国内陸運業サービスが需要に答えられていないという懸念があがった。右供給不足の要因として、鉱物資源・ガス・石油開発事業が急速に実施され始めたこと、道路状態の悪さ、不適格な規定の実施、運送トラック台数不足、港湾サービス・行政手続きの遅れ、インフォーマル業者の運営などを指摘。ムティッセ運輸通信大臣は、政府が運輸通信セクター戦略を策定中である旨述べた（4日付）。

・マプトにてナンブレッテ・エネルギー大臣とモーリシャス企業、EDM社、Sonipal社との間でザンベジ川流域ダム2箇所（バロマ、ルパタ）の建設契約が署名された。建設費用は、バロマ・ダム572.5百万ドル、ルパタ・ダム1,072百万ドル、両ダムの工期中の雇用創出は計1,488ポストの見込み（22日付）。

・マプト州レサノ・ガルシアにてゲブーザ大統領は、パンデ・テマネ産天然ガスを利用した発電所の竣工式を主宰した。同発電所の建設費は250百万米ドル、発電量180メガワット。マプト州及び首都の電力不足の解決が期待されている（28日付）。

農業・漁業・食品セクター

・数日前、ケリマネにてボルジェス漁業大臣は、今後4年間においてエビ養殖拡大のため11百万ドル（資金模索中）が投資される予定である旨表明。近年、エビの繁殖が減少しているため、養殖に重点をおく必要がある。一方、同省は、漁業・養殖潜在力の高い地域を示す地図作製のための調査を行っている（1日付）。

・マプト州マラクエーネにてゲブーザ大統領は、操業が再開されたリオペレ紡績工場竣工式に出席。同工場は国産原料を使用、初期の雇用創出は750ポスト、投資拡大が実現すれば7,000人の雇用が見込まれる。同工場の投資企業は、モザンビーク企業 Intelco Holdings

社他、葡企業 Mundotêxtil 社、Mundifios 社、Crispim Abreu 社。Intelec Holdings 社は、ザンベジア州モクバに所在する旧紡績工場の操業再開も検討中（29 日付）。

林業

・Portucel 社（葡・モ共同資本）は、ザンベジア、マニカ 2 州において製紙原料のユーカリの木を植林している。これまでの投資額は 200 百万ドル超（8 日付）。

米・モザンビーク経済関係

・ゲブーザ大統領は、アフリカのための企業評議会との会合に出席。同会合にて米企業は、モザンビーク港湾鉄道ロジスティック投資への関心を表明した（4 日付）。

・アフリカ・ビジネスフォーラムの冒頭においてプリツカー米商務長官は、対アフリカ米投資における対象国としてモザンビークが含まれる旨表明。同フォーラムにゲブーザ大統領も出席、5 日、米・アフリカ首脳サミット開会（5 日付）。

・ゲブーザ大統領が出席している米・アフリカ首脳サミットにおいてオバマ米大統領は、260 億ドルのアフリカ支援を表明。うち 140 億ドルは金融機関、インフラ建設、情報技術分野へ、120 億ドルは電化プログラムへ拠出される。モザンビーク代表一行のメンバーであるインローガ商工大臣は、AGOA の一環において今後 2 年間におけるモザンビークの対米輸出額は 500 百万ドルに達する見込みである旨表明。ちなみに過去 5 年間の同輸出額は 76 百万ドル（7 日付）。

中国・モザンビーク経済関係

・8 月初旬マプトにて、中国は、アフリカ諸国 14 ヶ国代表団の参加の下、南南協力ワークショップを主催した。同ワークショップではリンポポ下流域灌漑地域稲作事業における技術移転を評価。同灌漑地域の灌漑容量面積は 7 万ヘクタール、現在約 1 万 3 千ヘクタールに作付け（20011/2012 農年においては 4,000 ヘクタールのみ）、2015/2016 農年には 3 万ヘクタールまで拡大し、生産量 11 万 7 千トンに達する見込み。

・26 日、マプト国際見本市で開催された中国・葡語圏諸国企業会合において民間協力強化メカニズムについて協議された。同会合の場でマカオ企業 Charlestrong Engenharia, Tecnologia e Consultoria Ltd 社とモザンビーク住宅開発基金との間でマプト、カーボ・デルガード、ナンブラ、テテ 4 州における住宅計 5 万件の建設（55 億ドル）に関する覚書が署名された。

第 50 回マプト国際見本市

・25 日午前、マプト州マラクエーネにて第 50 回マプト国際見本市（FACIM）が開幕した。開会式に出席したゲブーザ大統領は、同会場のインフラ建設につき言及。同見本市は、3 年前にマプト市から 30 キロメートル離れたマラクエーネ郡に移転したが、テント内で諸イベ

ントを開催している。同インフラ建設第 1 フェーズに必要な資金は推定 150 百万ドル。なお、最終的な展示者数は 3,154 団体、来場者数は 84,605 人であった。

改正鉱山法(8/1 成立)

投資の促進および拡大を奨励する改正鉱山法が成立した。課税に係る新条件・規則の追加、モザンビーク国籍保有者への権利を優先すること、環境法との調和等が記載されている。

改正石油法(8/14 成立)

北部大規模ガス田開発に対応した改正石油法が成立した。正式名称は Lei de Petróleo であるが、石油と天然ガスに関する法律である。天然ガス生産・液化・運搬・販売等における国家管理、炭化水素公社 (ENH) との共働、生産量の 25% を国内で流通させる義務、天然ガスを利用した工業化の促進、モザンビーク株式市場への参加、雇用促進および技術育成支援、住民移転補償義務、環境保全、採取産業透明性イニシアティブの遵守等が記載されている。

援助

- ・ 7 日、ルンデル世銀所長とクエレネイア企画開発大臣との間で、保健分野と教育分野における公共財政管理システム改善を通じたサービス向上に世銀が 75 百万米ドル相当の支援を実施する合意書に署名した。
- ・ 21 日、独政府は経済開発、地方分権化及び教育の分野で、2 年間で 108 百万ユーロを支援すると発表した。支援には基礎教育、職業訓練、雇用創出、中小企業などの民間企業支援が含まれる。
- ・ ノルウェーは NGO 社会統合研究センターの活動を支援するため、1.75 百万ドルを拠出。